

「私立高校の魅力向上にかかる検討会」の趣旨

建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開し、公教育の一翼を担う私立学校は、本県の教育において、重要な役割を果たし、個性豊かで魅力ある学校づくりが期待されている。

今後、本格的な人口減少に加えて、DXの進展、AI等情報技術の急速な発達がもたらすグローバル化のさらなる進展、また、将来の予測が困難な時代とされるなか、県内私立高校が、県内外から選ばれる学校として、どのような取組が必要か検討を進めていく。

検討会の進め方

今回 (R7.2.14)

◆私立高校を取り巻く環境について現状認識を確認

◆検討会の方向性の共有

ひょうごの私学の特色・強みを伸ばすことで、私立高校の生徒確保につなげる

◆ご議論いただきたいこと

- ・人口減少下における生徒の確保
- ・教育無償化
- ・私学の魅力向上のための取組み
- ・県や市町に期待すること

県内私立高校にアンケート調査を実施

R7 春～夏頃

◆私学の特色ある取組み

各校での取り組みを紹介

- ・グローバル人材の育成
- ・探究活動等のカリキュラム
- ・高大連携
- ・生徒会活動・部活動 等

◆私立高校と地域社会の連携

◆R6年度入試状況等の聞き取り

中学・高校入試の実施状況を聞き取り（大阪無償化の影響を含む）

R7 秋頃

◆魅力向上策の検討

◆支援策の検討

- ・グローバル人材の育成
- ・探究活動等のカリキュラム
- ・高大連携
- ・学校運営
- ・生徒会活動・部活動
- ・不登校支援 等
- ・広報・情報発信

多くの伝統校が建学の精神に基づく教育方針により特色ある教育を提供し、優れた人材を輩出

私立高校の特色

I 伝統	<ul style="list-style-type: none"> 半数以上が創立100年以上の伝統校（27/51校） 篤志家が人材育成・地域発展のために創立するなど、地域に根ざした教育を実施
II 優れた人材輩出	<ul style="list-style-type: none"> 学術・スポーツ 幅広い分野で兵庫、日本、世界で活躍する多くの人材を輩出
III 特色ある教育	<ul style="list-style-type: none"> 小学校又は中学校から高校まで連続した学びの実施 (例：高校までの少人数英語教育実施) 姉妹校、提携校等と連携した国際交流活動

①スポーツで活躍している高校生(R6マロニエ賞抜粋)

学校	部活・個人名	内容
神戸弘陵	女子硬式野球部	全日本女子野球選手権大会 優勝
武庫川女子大附	カヌー部	全国高等学校総合体育大会 学校対抗女子 優勝
神戸龍谷	空手道部	全国高等学校空手道選抜大会 女子団体組手3人制 優勝
須磨学園	玉井 陸斗	オリンピック競技大会 男子10m高飛込 第2位
滝川第二	鳥居 さくら	日本女子アマチュアゴルフ選手権 優勝
親和女子	西村 佳世	島津全日本室内テニス選手権大会 女子シングルス優勝

②文化・学術で活躍している高校生(R6マロニエ賞抜粋)

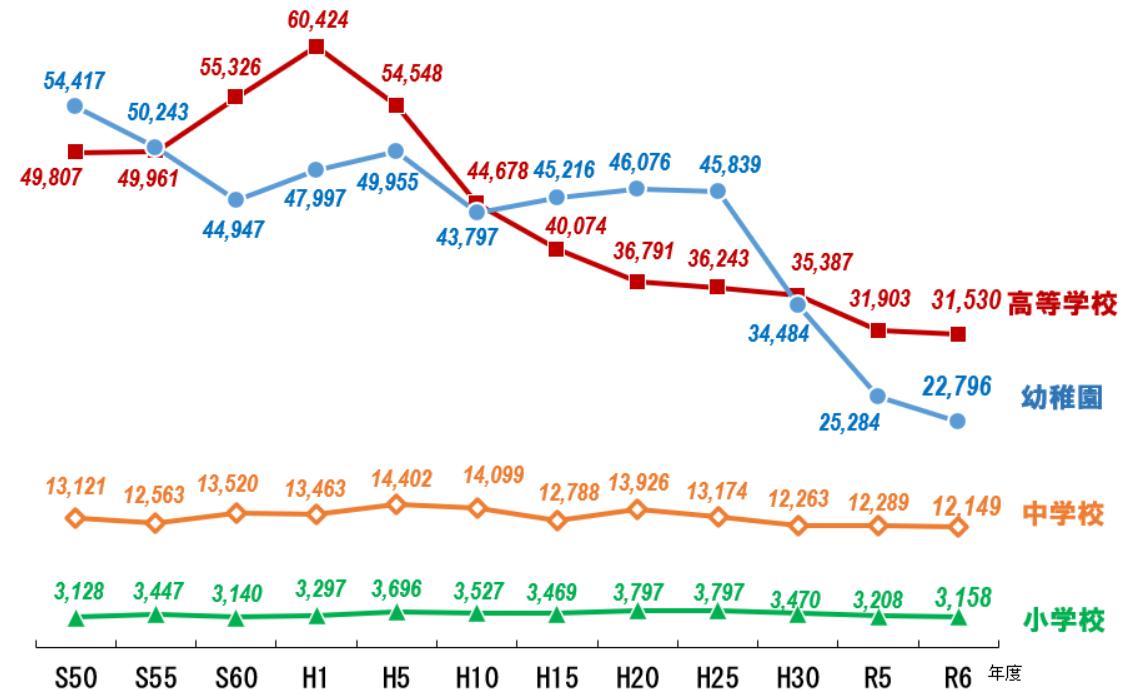
学校	部活・個人名	内容
啓明学院	数理科学研究会	IEEE Global Conference on Consumer Electronics Junior Award
神戸星城	コンピュータ部	全国パソコン技能競技大会 情報処理技能競技団体優勝
灘	尼丁 翔伍 石井 智貴 王 佳祥 近藤 克洋 斎藤 健太	国際情報オリンピック 金メダル 国際地理オリンピック 金メダル 国際地学オリンピック 金メダル 国際科学オリンピック 金メダル
甲南	歳安 輝	全国高等学校総合文化祭 囲碁部門団体戦優勝
白陵	赤松 理子	全国高等学校文芸コンクール 文芸評論部門最優秀賞

私立高校をとりまく現状－本県の状況－

総務部教育課
R7.2.14

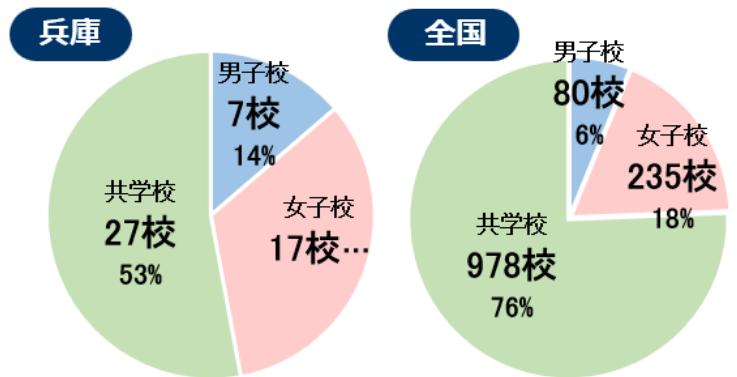
③本県の私立学校の生徒数の推移

高等学校は、平成元年をピークに減少。中学校、小学校はおおむね横ばい。
幼稚園は、子ども・子育て支援新制度により認定こども園移行等により減少。



④私立高等学校の校種別学校数

男子校・女子校の割合は全国に比べ高い。一方、共学化の流れも出現（直近10年7校）



■近年の共学化
R6：滝川
R7：親和、神戸山手グローバル
R8：園田学園、松蔭



私立高校をとりまく現状 ー大阪の高校無償化等ー

総務部教育課
R7.2.14

⑤大阪府の授業料支援制度

私立高校・国公立高校等の授業料無償化

- ・所得制限なし
- ・新標準授業料 63万円まで無償化
(63万円を超える分は学校負担)
- ・就学支援推進校に通う生徒は対象
- ・入学金・制服代・修学旅行積立金等は対象外
- ・実施時期

令和6年度の高校3年生から段階的に実施し、令和8年度に全学年で授業料完全無償化をめざす

キャップ制

- ・府の補助上限額を63万円に設定
- ・授業料63万円(年額)までは、国の就学支援金とあわせて公費で負担。超える授業料は私立高校等の協力による軽減により保護者負担をなくす。
- ・原則5年間は新標準授業料を適用。

就学支援推進校

- ・府の授業料支援補助金は、就学支援推進校に支給
- ・授業料等を改定する場合は、
①改定理由は、原則、生徒の安心安全及び教育環境の充実を図るもの
②府への事前協議が必要

⑥大阪府・兵庫県の間の私立高校生徒の流出入状況

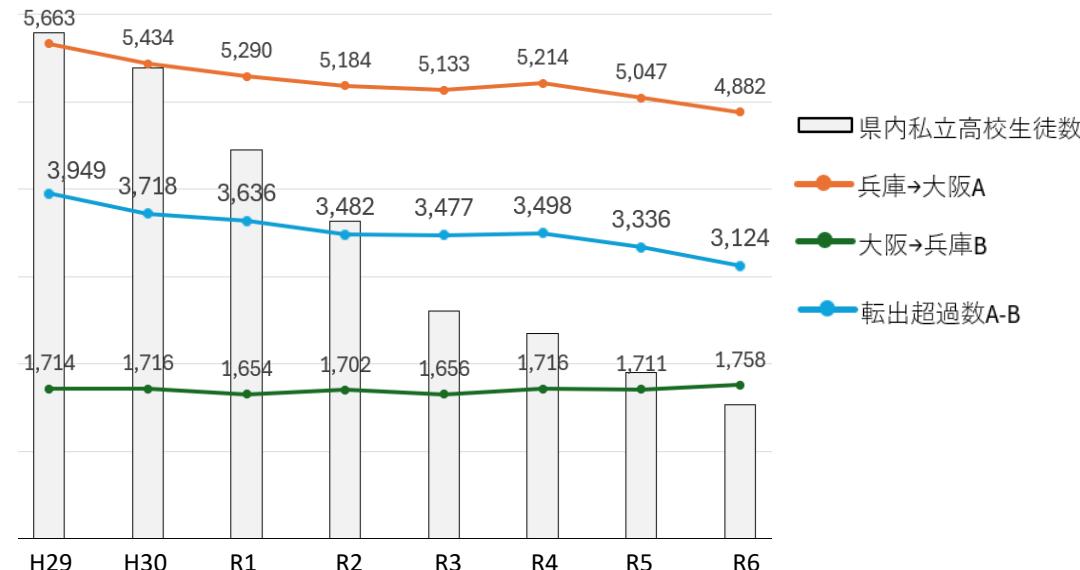
大阪への流出は減少傾向しているが、兵庫への流入は1,700人前後を維持し、転出超過は減少傾向

(単位：人)

区分	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
兵庫→大阪 流出	5,901	5,290	5,184	5,133	5,214	5,047	4,882	▲ 165
大阪→兵庫 流入	1,778	1,654	1,702	1,655	1,716	1,711	1,758	47
兵庫↔大阪 流入-流出	▲ 4,123	▲ 3,636	▲ 3,482	▲ 3,478	▲ 3,498	▲ 3,336	▲ 3,124	212
県内私立高校 生徒数	36,642	34,450	33,635	32,601	32,601	31,903	31,531	▲ 372

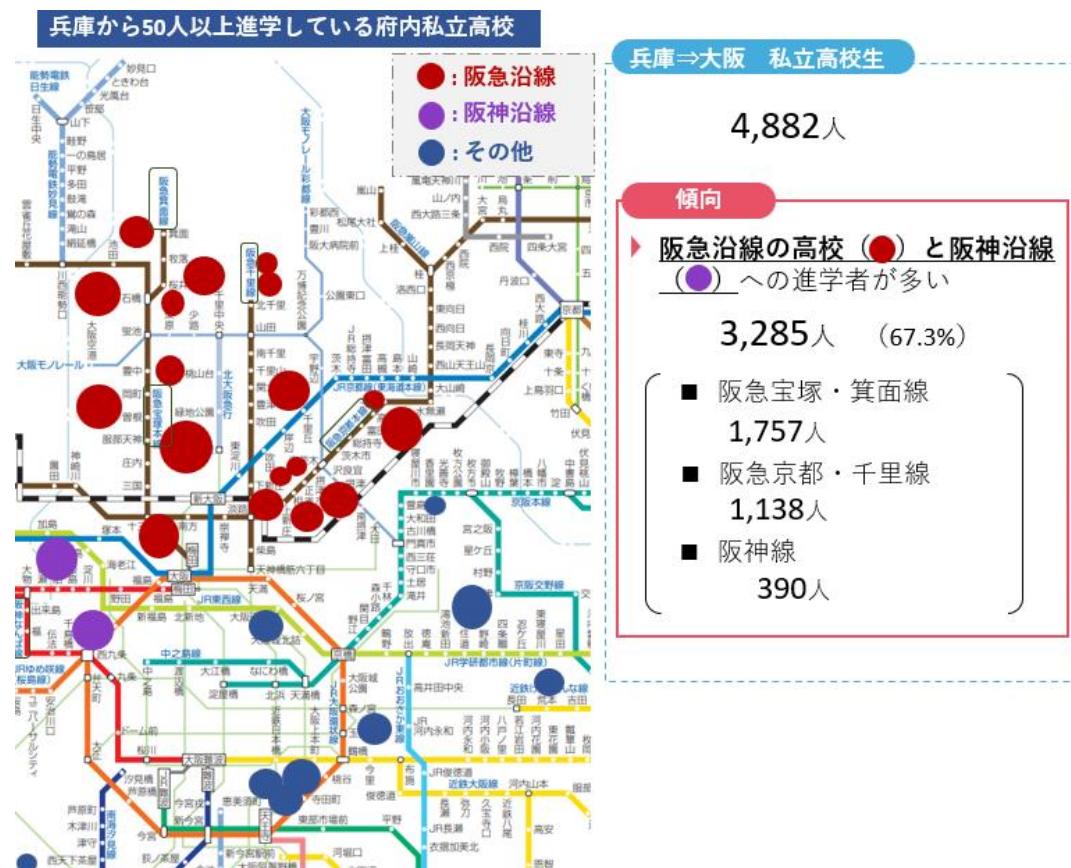
※H27 県立高校学区再編16学区→5学区 (附属中学校段階からの内部進学を含む)

出典：兵庫県総務部教育課調べ



私立高校をとりまく現状—大阪の高校無償化等—

⑦ 兵庫県からの通学者が多い大阪府内の私立高等学校



⑧ 大阪府からの通学者が多い県内私立高等学校

阪神地域の学校やスポーツに強い学校、学びの多様化学校等の特色が強い学校は大阪府をはじめ他府県からの通学生が多い。

大阪府からの通学生が在校生に占める割合

	R4		R5		R6	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
阪神	1,160	13.8%	1,140	14.0%	1,155	14.2%
神戸	478	2.7%	484	2.8%	502	2.9%
その他	78	1.2%	87	1.4%	101	1.7%
全県 計	1,716	5.3%	1,711	5.4%	1,758	5.6%

出典：兵庫県総務部教育課調べ

⑨ 神戸市の通学定期券補助制度

	2024.4～2024.8	2024.9～2025.3
市内の高校等	5か月で 6万円 を超える定期代の 1/2	定期代の 全額
市外の高校等	年額 14万4千円 を超える定期代の 1/2	

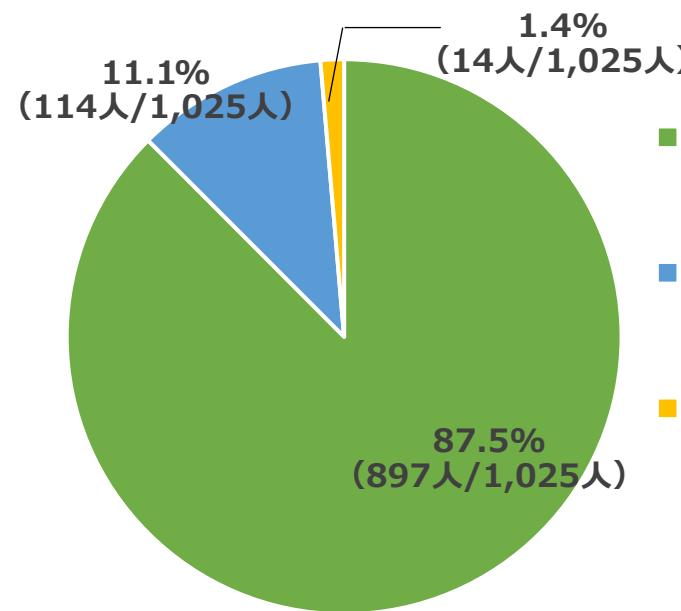
対象の学校

高校、高等専門学校(1~3年生)、中等教育学校(後期)、専修学校(高等課程)、外国人学校

大阪府の高校無償化等に関する子育て世帯の意識（兵庫県と神戸市の共同調査）

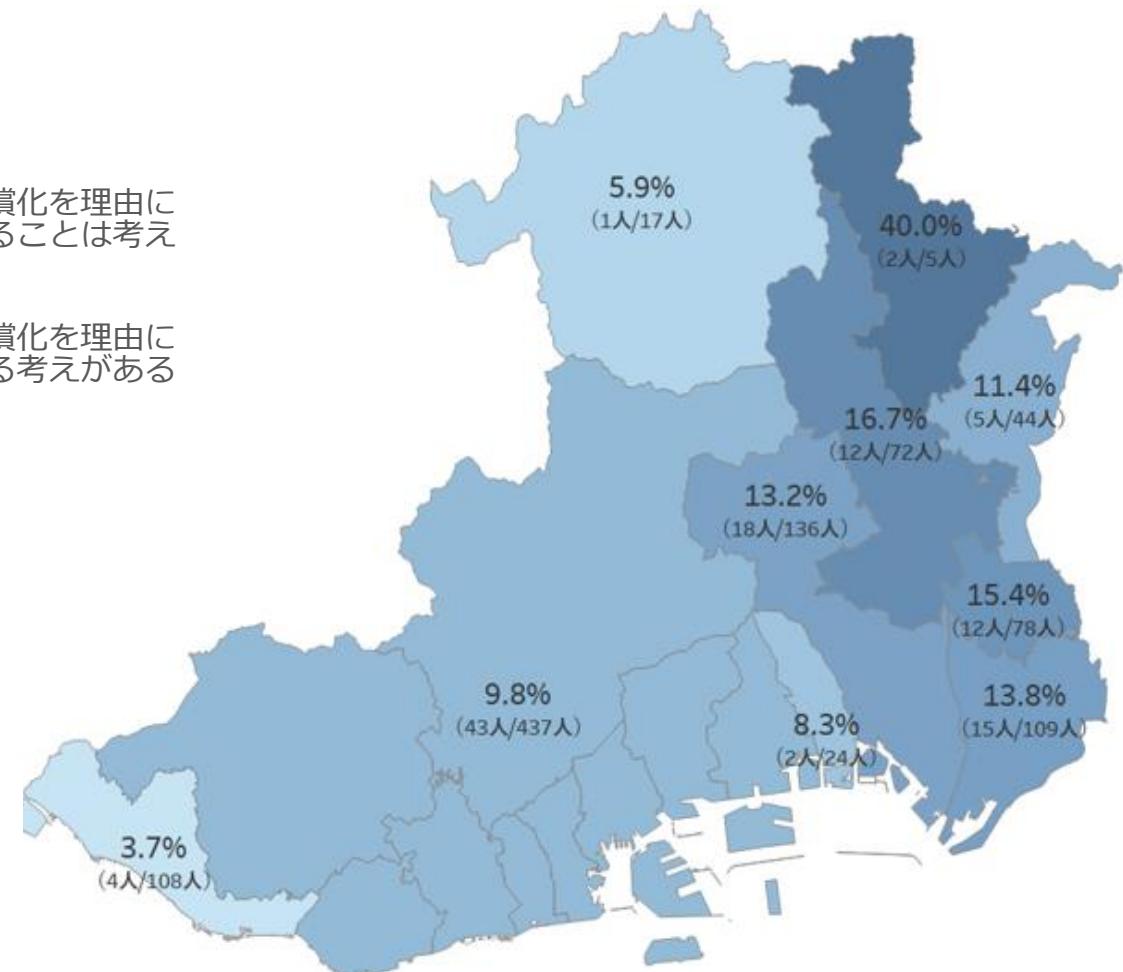
神戸市、阪神間8市町、明石市在住で中学生以下の子がいる1,030名を対象にアンケート調査を実施

大阪府の高校無償化に伴う移住可能性



高校無償化を理由に大阪に移住することを考えていない人は87.5%、移住を考えている人は11.1%

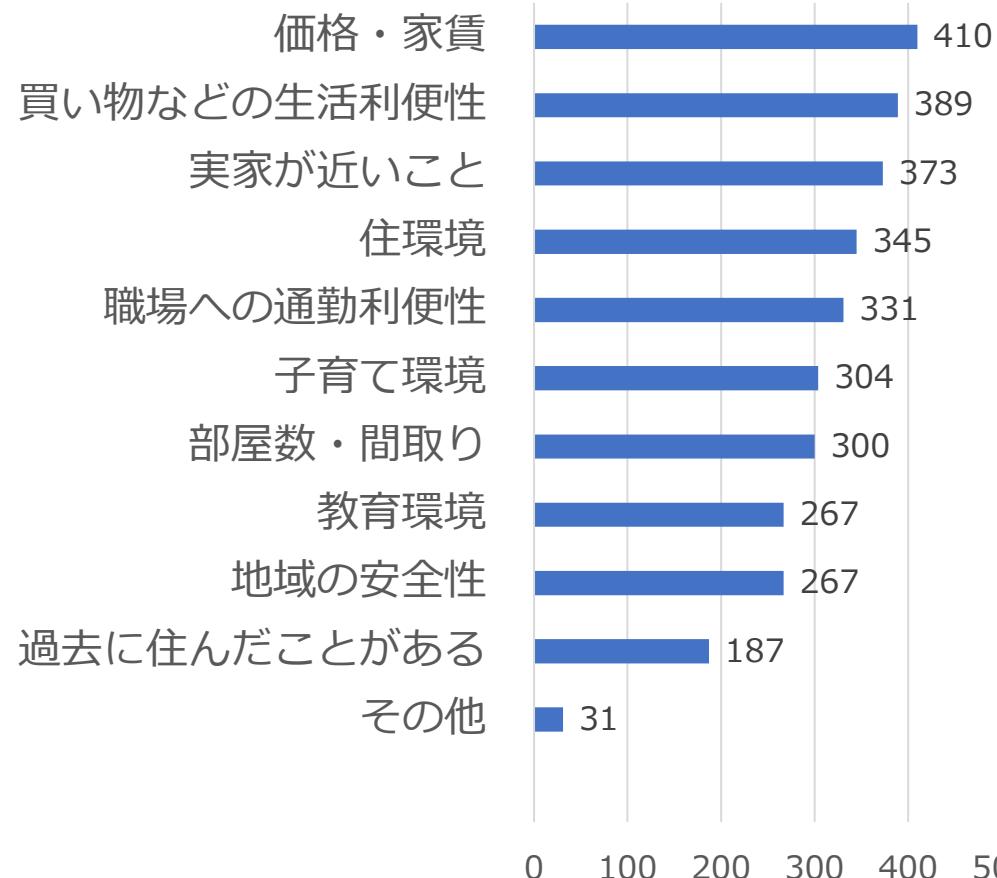
大阪府への移住を考えている人の割合（市町別）



東側で高く、西側で低い傾向。東側6市町（尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町）では10%を超える。

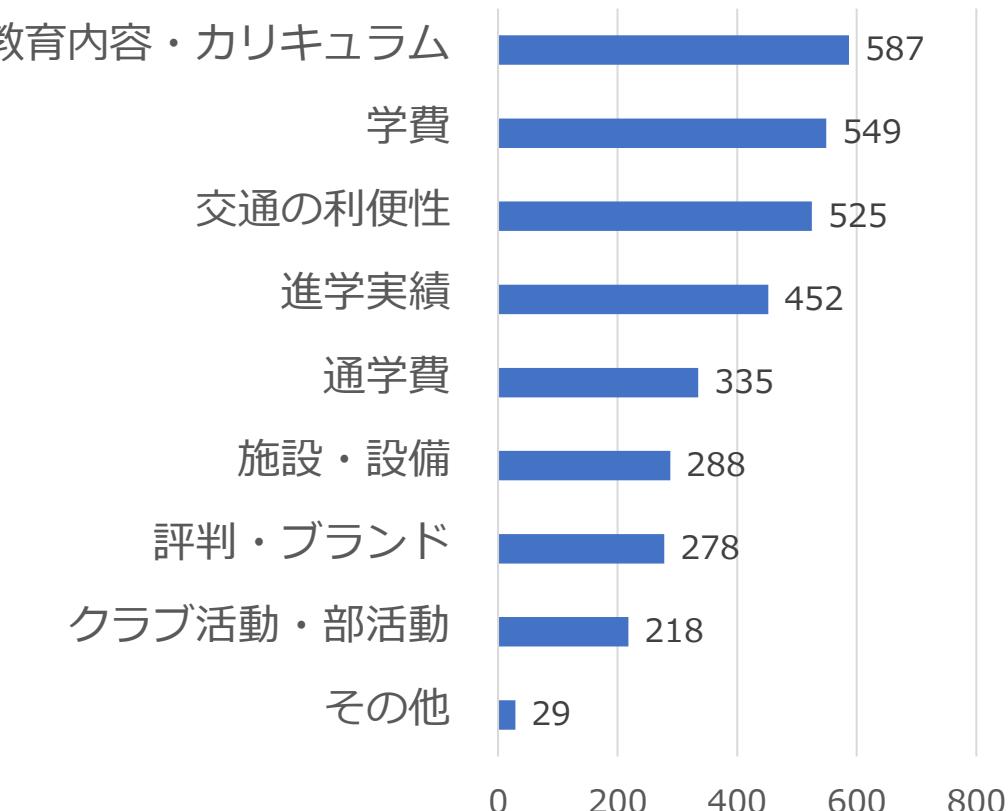
大阪府の高校無償化等に関する子育て世帯の意識（兵庫県と神戸市の共同調査）

居住地選択理由（複数回答可）



居住地選択にあたって最も重視されているのは
価格・家賃

高校選択理由（複数回答可）



子どもの高校選択で最も重視されている
のは教育内容・カリキュラム

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

【社会の現状や変化】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大
- ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- ・少子化・人口減少や高齢化
- ・グローバル化・地球規模課題
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・共生社会・社会的包摶
- ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- ・18歳成年・こども基本法 等

第3期計画期間中の成果

- ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善
- ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化 等

第3期計画期間中の課題

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
- ・不登校・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足
- ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
- ・博士課程進学率の低さ 等

次期計画のコンセプト

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
- ・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上

- ・多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
- ・幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視
- ・日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・主体的に社会の形成に参画、持続的社会の発展に寄与
- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、大学教育の質保証
- ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・グローバル化の中で留学等国際交流や大学等国際化、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献するESD等を推進
- ・リカレント教育を通じた高度人材育成

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応
- ・支援を必要とする子供の長所・強みに着目する視点の重視、地域社会の国際化への対応、多様性、公平・公正、包摶性（DE&I）ある共生社会の実現に向けた教育を推進
- ・ICT等の活用による学び・交流機会、アクセシビリティの向上

人生100年時代に複線化する生涯にわたって学び続ける学習者

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

- ・持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設の機能強化や社会教育人材の養成と活躍機会の拡充
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化
- ・生涯学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、当事者として地域社会の担い手となる

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る3段階（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の着実な推進

GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進

教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進

デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保

各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた計画の策定等

今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方

教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方

- ・客観的な根拠を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進
- ・調査結果（定量・定性調査）に基づく多様な関係者の対話を通じた政策・実践の改善
- ・データ等を分析し、企画立案等を行うことのできる行政職員の育成
- ・教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進

教育投資の在り方

「人への投資」は成長の源泉であり、成長と分配の好循環を生み出すため、教育への効果的投資を図る必要。未来への投資としての教育投資を社会全体で確保。
公教育の再生は少子化対策と経済成長実現にとっても重要であり、取組を推進する。

①教育費負担軽減の着実な実施及び更なる推進

- ・幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金による授業料支援、高等教育の修学支援新制度等による教育費負担軽減を着実に実施
- ・高等教育の給付型奨学金等の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への拡大 等

②各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備

- ・GIGAスクール構想の推進、学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的推進
- ・国立大学法人運営費交付金・私学助成の適切な措置、成長分野への転換支援の基金創設
- ・リカレント教育の環境整備、学校施設・大学キャンパスの教育研究環境向上と老朽化対策 等

OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保

今後5年間の教育政策の目標と基本施策

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
1. 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	<ul style="list-style-type: none">○個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実○新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施○幼児教育の質の向上 ○高等学校教育改革 ○大学入学者選抜改革○学修者本位の教育の推進 ○文理横断・文理融合教育の推進○キャリア教育・職業教育の推進 ○学校段階間・学校と社会の接続の推進	<ul style="list-style-type: none">・OECDのPISAにおける世界トップレベル水準の維持・到達・授業の内容がよく分かる、勉強は好きと思う児童生徒の割合・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合・高校生・大学生の授業外学修時間・PBL（課題解決型学習）を行う大学等の割合・職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数
2. 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none">○道徳教育の推進 ○発達支持的生徒指導の推進 ○いじめ等への対応、人権教育○児童生徒の自殺対策の推進 ○体験・交流活動の充実 ○読書活動の充実○伝統や文化等に関する教育の推進 ○文化芸術による子供の豊かな心の推進	<ul style="list-style-type: none">・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合・人が困っている時は進んで助けていると考える児童生徒の割合・自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	<ul style="list-style-type: none">○学校保健、学校給食・食育の充実 ○生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化○運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実○アスリートの発掘・育成支援	<ul style="list-style-type: none">・朝食を欠食する児童生徒の割合・1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合・卒業後にもスポーツをしたいと思う児童生徒の割合
4. グローバル社会における人材育成	<ul style="list-style-type: none">○日本人学生・生徒の海外留学の推進 ○外国人留学生の受け入れの推進○高等学校・高等専門学校・大学等の国際化 ○外国語教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・日本人学生派遣50万人、外国人留学生受け入れ40万人（2033まで）・英語力について、中・高卒業段階で一定水準を達成した割合
5. イノベーションを担う人材育成	<ul style="list-style-type: none">○探究・STEAM教育の充実 ○大学院教育改革 ○高等専門学校の高度化○理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進○起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進 ○大学の共創拠点化	<ul style="list-style-type: none">・修士入学者数に対する博士入学者数の割合・自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合・大学等における起業家教育の受講者数
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	<ul style="list-style-type: none">○子供の意見表明 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ○男女共同参画の推進○環境教育の推進 ○災害復興教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合・学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
7．多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	○特別支援教育の推進 ○不登校児童生徒への支援の推進 ○ヤングケアラーの支援 ○子供の貧困対策 ○海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進 ○特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援 ○大学等における学生支援 ○夜間中学の設置・充実 ○高校定時制・通信制課程の質の確保・向上 ○高等専修学校の教育の推進 ○日本語教育の充実 ○障害者の生涯学習の推進	・個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成状況 ・学校内外で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合 ・不登校特例校の設置数 ・夜間中学の設置数 ・日本語指導が必要な児童生徒で指導を受けている者の割合 ・在留外国人数に占める日本語教育機関等の日本語学習者割合
8．生涯学び、活躍できる環境整備	○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実 ○働きながら学べる環境整備 ○リカレント教育のための経済支援・情報提供 ○現代的・社会的課題に対応した学習 ○女性活躍向けたリカレント教育の推進 ○高齢者の生涯学習の推進 ○リカレント教育の成果の適切な評価・活用 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進	・この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合 ・この1年くらいの間の学修を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている等と回答した者の割合 ・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合
9．学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ○家庭教育支援の充実 ○部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備	・コミュニティ・スクールを導入している公立学校数 ・学校に対する保護者や地域の理解が深まつたと認識する学校割合 ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の住民等参画状況
10．地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	○社会教育施設の機能強化 ○社会教育人材の養成・活躍機会拡充 ○地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携	・知識・経験等を地域や社会での活動に生かしている者の割合 ・社会教育士の称号付与数 ・公民館等における社会教育主事有資格者数
11．教育DXの推進・デジタル人材の育成	○1人1台端末の活用 ○児童生徒の情報活用能力の育成 ○教師の指導力向上 ○校務DXの推進 ○教育データの標準化 ○教育データ分析・利活用 ○デジタル人材育成の推進（高等教育） ○社会教育分野のデジタル活用推進	・児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査能力値） ・教師のICT活用指導力 ・ICT機器を活用した授業頻度 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム受講対象学生数
12．指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化	○学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進 ○教師の養成・採用・研修の一体的改革 ○ICT環境の充実 ○地方教育行政の充実 ○教育研究の質向上に向けた基盤の確立（高等教育段階）	・教師の在校等時間の短縮 ・特別免許状の授与件数 ・教員採用選考試験における優れた人材確保のための取組状況 ・児童生徒1人1台端末の整備状況 ・ICT支援員の配置人数 ・大学における外部資金獲得状況 ・大学間連携に取り組む大学数
13．経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	○教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ○へき地や過疎地域等における学びの支援 ○災害時における学びの支援	・住民税非課税世帯等の子供の大学等進学率 ・経済的理由による高等学校・大学等の中退者数・割合 ・高等学校の学びの質向上のための遠隔教育における実施科目数
14．NPO・企業・地域団体等との連携・協働	○NPOとの連携 ○企業との連携 ○スポーツ・文化芸術団体との連携 ○医療・保健機関との連携 ○福祉機関との連携 ○警察・司法との連携 ○関係省庁との連携	・職場見学・職業体験・就業体験活動の実施の割合 ・都道府県等の教育行政に係る法務相談体制の整備状況
15．安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保	○学校施設の整備 ○学校における教材等の充実 ○私立学校の教育研究基盤の整備 ○文教施設の官民連携 ○学校安全の推進	・公立小中学校や国立大学等の施設の老朽化対策実施率 ・私立学校施設の耐震化率 ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の件数
16．各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	○各ステークホルダー（子供含む）からの意見聴取・対話	・国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における各ステークホルダー（子供含む）の意見の聴取・反映の状況の改善